

東松島市
第3次行政改革大綱
前期実施計画

(令和3年度～令和5年度)

令和4年3月
宮城県東松島市

実施項目一覧（目次）

実施項目		推進担当部課	頁
基本方向 1 健全な財政運営			
施 策 健全な財政運営			
具体的取組 市有財産の適切な運用			
No. 1	市有財産利活用の推進	総務部財政課	5
具体的取組 計画的で健全な財政運営の推進			
No. 2	公用車台数の適正な管理	総務部総務課	7
No. 3	ふるさと納税の推進	復興政策部地方創生・SDGs推進室	8
No. 4	財政健全化の推進	総務部財政課	9
具体的取組 適切な課税と収納率の向上			
No. 5	適正・公平な課税の実施	市民生活部税務課	10
No. 6	市税に係る滞納整理の強化	市民生活部収納対策課	11
基本方向 2 職員の資質向上と効率的な組織運営			
施 策 市民に信頼される行政運営			
具体的取組 職員数の適正な管理			
No. 7	職員数の適正な管理	総務部総務課	13
具体的取組 研修等による職員の資質向上と適切な人材活用			
No. 8	職員研修の推進	総務部総務課	14
No. 9	人事評価制度の推進	総務部総務課	15
具体的取組 市民意見の積極的な収集と活用			
No. 10	市政懇談会等による市民と市の情報共有推進	総務部総務課	16
具体的取組 成果重視の効果的な行政経営の推進			
No. 11	行政評価による事務事業の効率化	復興政策部復興政策課	17
基本方向 3 市民サービス及び施策の向上・充実			
施 策 多様な手法による行政情報の提供			
具体的取組 市ホームページの充実とSNS等と連動した情報ネットワーク構築による行政情報提供			
No. 12	市報・ホームページ等による情報提供の充実	総務部総務課	19
施 策 多様なネットワークを活用した行政サービスの提供			
具体的取組 ICT（情報通信技術）を活用した基盤整備と行政サービス提供			
No. 13	行政サービスの情報化の推進	復興政策部復興政策課	20
施 策 爽やかで明るい市民窓口サービスの提供			
具体的取組 市民が利用しやすい窓口サービスの推進			
No. 14	市民窓口満足度の向上	市民生活部市民生活課	21

東松島市第3次行政改革大綱前期実施計画の基本的な考え方

1-1 計画の策定趣旨

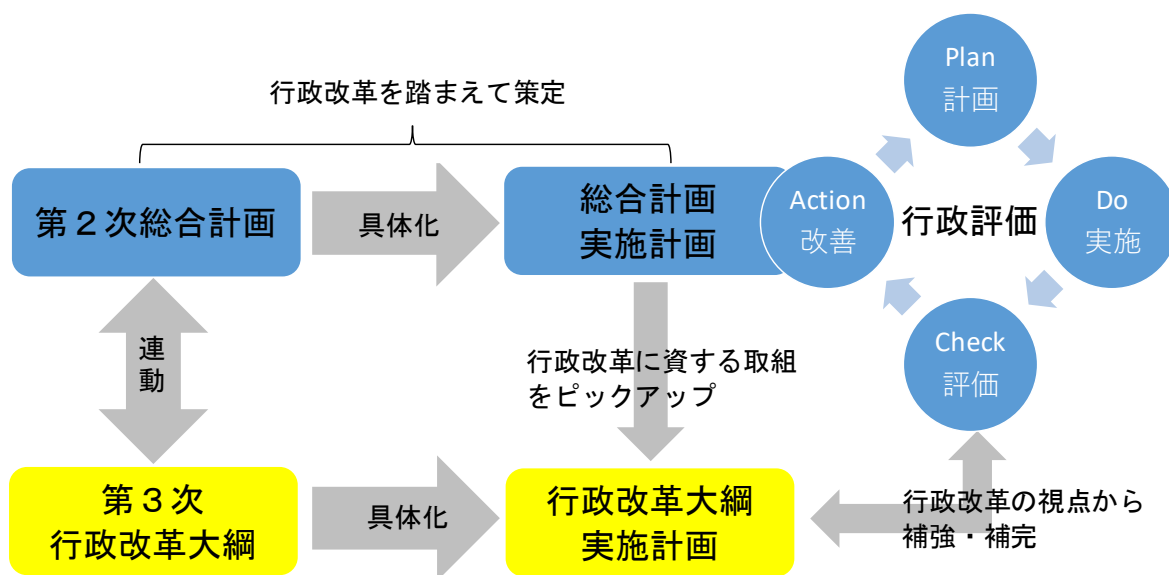
市は、「東松島市第2次行政改革大綱」の計画期間が令和2年度で満了することに伴い、令和3年2月に「東松島市第3次行政改革大綱」を策定しました。

本計画は、その「東松島市第3次行政改革大綱」に掲げられた目的・基本方向・指標及び基本方向ごとの施策と具体的取組を踏まえ、その内容を着実かつ集中的に推進するための改革実施項目を示した計画として策定するものです。

1-2 計画の位置づけ

第3次行政改革大綱及び本計画は、本市のまちづくりの最上位計画である「東松島市第2次総合計画後期基本計画」と連動を図ります。

また、平成17年度から始まった行政改革の取組により財政運営の安定化については、一定程度の成果が得られたことから、本計画では、事務事業推進の根幹となる人や運営に焦点を当て、行政運営の合理化・効率化を図ります。



2 これまでの取組

年度	主な取組内容
平成17年度	東松島市行政改革大綱の策定 (計画期間 平成17年度～平成28年度)
	東松島市行財政改革集中改革プランの策定 (計画期間 平成17年度～平成21年度)
平成18年度	東松島市行財政改革実施計画の策定 (計画期間 平成19年度～平成23年度)
平成24年度	東松島市第2次行政改革大綱の策定 (計画期間 平成25年度～令和2年度)
	東松島市第2次行政改革大綱実施計画の策定 (計画期間 平成25年度～平成27年度)
平成27年度	東松島市第2次行政改革大綱後期実施計画の策定 (計画期間 平成28年度～令和2年度)
令和2年度	東松島市第3次行政改革大綱の策定 (計画期間 令和3年度～令和7年度)
令和3年度	東松島市第3次行政改革大綱前期実施計画の策定 (計画期間 令和3年度～令和5年度)

3 行政改革の推進の目的・基本方向

(1) 目的

持続可能で市民から信頼される行財政の運営

効率的で持続可能な行財政運営により、将来に向けて安定的な行政推進が可能なまちづくりを目指します。その取組として、健全な財政運営及び市民に信頼される行政運営に努めます。

(2) 基本方向

ア 健全な財政運営

持続可能な行政運営を図るため、事務事業の効率的な推進、国・県財源の有効活用、税収納率の向上等を進めます。

イ 職員の資質向上と効率的な組織運営

限られた職員数の中で、職員一人ひとりの資質を可能な限り向上することによって、行政経営の効率的な推進を図ります。

ウ 市民サービス及び施策の向上・充実

市民の行政に係る満足度向上に向け、市民サービスの向上及び施策の充実に努めます。

4 計画の期間

本計画は、令和3年度から令和5年度までの3年間の計画期間とします。

5 計画の公表

本計画は、市ホームページ等により公表し、広く市民から意見を聴取します。

6 計画の進行管理

本計画に掲げた各項目の実施状況については、市民各層からの委員により構成された「東松島市行政改革審議会」に定期的に報告し、同委員からの意見を改革の推進に活かしていくものとします。

7 計画の評価

本計画に掲げた各項目の評価は、第2次総合計画実施計画における事務事業の行政評価と連動して行い、さらに行政改革の視点からの補強・補完を行うものとします。

定量的な評価が可能な改革実施項目については、トータルコスト、活動指標、成果指標及び単位あたりコストを定量的に把握し、経年での比較検証を行います。また、行政改革の視点から、費用及び成果の推移に基づき、費用対効果マトリックスに位置づけることにより改善すべき方向を整理します。

なお、定量的な評価が難しい改革実施項目については、定性的に事業の進捗を把握し、検証を行うこととします。

【費用対効果マトリックス表】

		成果（前年度比）		各領域の解説	
		拡大又は目標値以上の成果が出ている場合	縮小		
費用（前年度比）	縮小 （縮小した費用の維持）	第①領域 （目標となる領域）	第③領域	第①領域	成果：大 × 費用：小 費用対効果が優れており、目標となる領域
	現状維持	第②領域	第④領域	第②領域	成果：大 × 費用：大 成果を維持しつつ、費用の縮小を目指す領域
	拡大			第③領域	成果：小 × 費用：小 費用を維持しつつ、成果の拡大を目指す領域
				第④領域	成果：小 × 費用：大 費用対効果が悪く、まず成果の拡大、次に費用の縮小を目指す領域

8 計画の見直し

本計画は、東松島市第2次総合計画や国・県の改革の動向等に応じて随時見直しを行うとともに、第2次総合計画実施計画に定めていないものであっても、第3次行政改革大綱の趣旨にのっとって必要性のある改革実施項目が新たに生じた場合は、関係部課と協議して実行に移すものとします。

※実施項目における表の見方は次のとおりです。

基本方向 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

施 策 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

具体的取組 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

第3次行政改革大綱における位置づけを記載しています。また、本計画における施策・具体的取組は第2次総合計画の施策・主要事業と連動しています。

実施項目番号		推進担当部課			
実施項目					
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	(注)計画期間外ですが、参考までに令和2年度の実績を記載しています。				
実施の目的・内容					
改革実施年次	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業経費					
事業費(決算額)	円	事業費は、直接事業費を記載しています。 人件費は、平均給与と当該事業への職員の関与割合で計算したものを記載しています。 トータルコストは、事業費と人件費の合計を記載しています。			
人件費					
トータルコスト					
活動指標(事業の成果を出すために行った活動)					
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
○○○	目標値	事業の「成果」を出すために行った「活動」を記載しています。			
	実績値				
成果指標(事業の目的の達成度合いを計るための成果)					
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
△△△	目標値	「事業の目的」を達成できたかどうかを計る「成果」を記載しています。			
	実績値				
単位あたりコスト(トータルコスト/実績値から算出)					
□□□	円/■	活動指標及び成果指標の実績値1単位あたりのコストを記載しています。コストの推移を把握することが有効な場合に記載します。			
費用対効果(費用と成果の前年度比の動き)					
費用対効果マトリックス分布	費用対効果マトリックス表(P3)のどの領域に位置するかを記載しています。前年度の実績と比較し、経年で評価を行います。				

基本方向 1 健全な財政運営

施 策 健全な財政運営

具体的取組 市有財産の適切な運用

実施項目番号	01		推進担当部課	総務部財政課		
実施項目	市有財産利活用の推進					
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	財産管理事業、防集財産管理事業					
実施の目的・内容	市有財産の適正な保全、管理、運用に努めるとともに、当該財産の売却いや貸し付けを推進し、財産収入の確保や管理地削減による経費の低減により安定した行政経営を図ります。					
改革実施年次	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	継続実施	→	→	→		
事業経費						
事業費（決算額）	円	8,145,197				
人件費		23,555,000				
トータルコスト		31,700,197				
活動指標（事業の成果を出すために行った活動）						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
普通財産貸付面積 ※移転元地含む、先地除く	目標値	—	前年度実績5%増	→	→	
	実績値	623,428.88				
普通財産貸付件数 ※移転元地含む、先地除く	目標値	—	前年度実績5%増	→	→	
	実績値	298				
成果指標（事業の目的の達成度合いを計るための成果）						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
普通財産貸付料 ※公共物除く	目標値	—	前年度実績5%増	→	→	
	実績値	29,717,248				
行政財産使用料	目標値	—	前年度実績5%増	→	→	
	実績値	2,623,366				
苦情件数	目標値	0	→	→	→	
	実績値	3				
単位あたりコスト（トータルコスト／実績値から算出）						
普通財産貸付面積1㎡あたり	円／㎡	50.84				
費用対効果（費用と成果の前年度比の動き）						
費用対効果マトリックス分布	—					

基本方向 1 健全な財政運営

施 策 健全な財政運営

具体的取組 市有財産の適切な運用

※具体的な取組（市有財産の適切な運用）に関連するその他の第2次総合計画実施計画事務事業

事務事業名	鳴瀬庁舎維持管理事業	推進担当部課	市民生活部鳴瀬総合支所
	財産管理事業（市民生活課）		市民生活部市民生活課
	小野地区旧学校施設利活用推進事業		復興政策部復興政策課

基本方向 1 健全な財政運営

施 策 健全な財政運営

具体的取組 計画的で健全な財政運営の推進

実施項目番号	02		推進担当部課	総務部総務課		
実施項目	公用車台数の適正な管理					
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	公用車維持管理事業					
実施の目的・内容	公用車の適正な維持管理を行うことで、公務利用時に安全な利用ができる環境を確保し、円滑な行政活動に寄与するとともに、復旧・復興事業を推進するため公用車台数が増加した一方、職員数が減少していることから、利用実態等に基づき公用車台数の適正化を図ります。					
改革実施年次	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	継続実施	→	→	→		
事業経費						
事業費(決算額)	円	22,759,219				
人件費		2,153,600				
トータルコスト		24,912,819				
活動指標(事業の成果を出すために行った活動)						
数値指標名		単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
稼働率 ※予約システム管理車両	目標値	%	—	60	→	→
	実績値		58.4			
成果指標(事業の目的の達成度合いを計るための成果)						
数値指標名		単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公用車台数	目標値	台	—	100	→	→
	実績値		104			
単位あたりコスト(トータルコスト/実績値から算出)						
公用車1台あたり	円/台	239,546.33				
費用対効果(費用と成果の前年度比の動き)						
費用対効果マトリックス分布			—			

基本方向 1 健全な財政運営

施策 健全な財政運営

具体的取組 計画的で健全な財政運営の推進

実施項目番号	03		推進担当部課	復興政策部地方創生・SDGs推進室		
実施項目	ふるさと納税の推進					
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	ふるさと納税推進事業					
実施の目的・内容	魅力あるふるさとづくりを達成するため、市の重点事業として掲げた5つの事業に対する財源を確保し、「東松島市ふるさと納税制度」の啓発に努め、本市にゆかりのある方や本市を応援したいという方からふるさと納税をして頂くことにより、魅力あるふるさとづくりに寄与する事業を実施します。					
改革実施年次	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	継続実施	→	→	→		
事業経費						
事業費(決算額)	円	384,846,238				
人件費		10,095,000				
トータルコスト		394,941,238				
活動指標(事業の成果を出すために行った活動)						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
ポータルサイト ト閲覧件数	目標値	—	216,000	→	→	
	実績値	—				
成果指標(事業の目的の達成度合いを計るための成果)						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
寄附金額 ※実績値のみ	目標値	—	—	—	—	
	実績値	648,939,498				
寄附者数	目標値	32,000	43,000	→	→	
	実績値	55,238				
単位あたりコスト(トータルコスト/実績値から算出)						
ポータルサイト閲覧1 件あたり	円/件	—				
寄附者1件あたり	円/件	7,149.81				
費用対効果(費用と成果の前年度比の動き)						
費用対効果マトリックス分布	—					

基本方向 1 健全な財政運営

施策 健全な財政運営

具体的取組 計画的で健全な財政運営の推進

実施項目番号	04		推進担当部課	総務部財政課	
実施項目	財政健全化の推進				
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	予算編成・決算事務				
実施の目的・内容	総合計画等に基づき最も費用対効果が得られるよう住民ニーズの高い分野や政策的重点分野を中心に事業内容を精査し、適切な配分と成果志向型の予算編成を図ります。				
改革実施年次	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	継続実施	→	→	→	
事業経費					
事業費（決算額）	円	3,425,484			
人件費		23,555,000			
トータルコスト		26,980,484			
活動指標（事業の成果を出すために行った活動）					
数値指標名	単位	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
なし	目標値				
	実績値				
成果指標（事業の目的の達成度合いを計るための成果）					
数値指標名	単位	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	目標値	90	→	→	→
	実績値	93.3			
単位あたりコスト（トータルコスト／実績値から算出）					
なし					
費用対効果（費用と成果の前年度比の動き）					
費用対効果マトリックス分布	-				

※具体的な取組（計画的で健全な財政運営の推進）に関連するその他の第2次総合計画実施計画事務事業

事務事業名	市債管理事業	推進担当部課	総務部財政課
	監査事務		監査事務局
	出納管理事務		会計課

基本方向 1 健全な財政運営

施 策 健全な財政運営

具体的取組 適切な課税と収納率の向上

実施項目番号	05		推進担当部課	市民生活部税務課		
実施項目	適正・公平な課税の実施					
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	住民税等賦課事業					
実施の目的・内容	自主財源である住民税等の安定した確保を図るため、課税客体の適正な把握と公正な課税に努め、納税義務者の理解を図ります。また、未申告者に対しては、個人通知により申告の勧奨を行います。					
改革実施年次	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	継続実施	→	→	→		
事業経費						
事業費(決算額)	円	27,534,973				
人件費		31,294,500				
トータルコスト		58,829,473				
活動指標(事業の成果を出すために行った活動)						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
申告勧奨回数 ※広報含む	目標値	6	→	→	→	
	実績値	6				
成果指標(事業の目的の達成度合いを計るための成果)						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
住民税の未申告者数	目標値	340	330	320	310	
	実績値	228				
単位あたりコスト(トータルコスト/実績値から算出)						
住民税の未申告者減少1人あたり(トータルコスト/対前年比減少未申告者数)	円/人	166,184.95 前年比△354人				
費用対効果(費用と成果の前年度比の動き)						
費用対効果マトリックス分布	-					

基本方向 1 健全な財政運営

施 策 健全な財政運営

具体的取組 適切な課税と収納率の向上

実施項目番号	06		推進担当部課	市民生活部収納対策課		
実施項目	市税に係る滞納整理の強化					
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	市税等収納事業					
実施の目的・内容	啓発資料等の発行、口座振替促進による期限内納付の啓発及び多様な納付機会提供（夜間延長窓口開設のほかコンビニ収納）等を行うことにより、期限内納付意識の啓発と滞納額の増加防止を図り、効率的な行政運営を行います。					
改革実施年次	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	継続実施	→	→	→		
事業経費						
事業費（決算額）	円	81,526,637				
人件費		20,190,000				
トータルコスト		101,716,637				
活動指標（事業の成果を出すために行った活動）						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
口座振替促進 件数	目標値	前年度実績5%増	→	→	→	
	実績値	9,511				
催告件数	目標値	前年度実績5%増	→	→	→	
	実績値	3,388				
コンビニ収納 周知数	目標値	前年度実績5%増	→	→	→	
	実績値	24,363				
成果指標（事業の目的の達成度合いを計るための成果）						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
収納率 ※全体	目標値	98	→	→	→	
	実績値	98.77				
単位あたりコスト（トータルコスト／実績値から算出）						
口座振替促進1件あたり	円／件	10,694.63				
催告1件あたり	円／件	30,022.62				
コンビニ収納周知1回あたり	円／件	4,175.04				
費用対効果（費用と成果の前年度比の動き）						
費用対効果マトリックス分布	-					

基本方向 1 健全な財政運営

施 策 健全な財政運営

具体的取組 適切な課税と収納率の向上

※具体的な取組（適切な課税と収納率の向上）に関連するその他の第2次総合計画実施計画事務事業

事務事業名	地籍調査管理事業	推進担当部課	市民生活部税務課
	【介護】介護保険料賦課事業		市民生活部税務課
	【国保】国民健康保険税賦課事業		市民生活部税務課
	固定資産評価審査委員会運営事務		総務部総務課
	滞納整理事業		市民生活部収納対策課
	【後期】後期高齢者医療保険料賦課事業		市民生活部税務課
	固定資産税賦課事業		市民生活部税務課
	【国保】市税等収納事業		市民生活部収納対策課
	【後期】市税等収納事業		市民生活部収納対策課
	【介護】市税等収納事業		市民生活部収納対策課
東日本大震災課税計算支援事業	市民生活部税務課		

基本方向2 職員の資質向上と効率的な組織運営

施策 市民に信頼される行政運営

具体的取組 職員数の適正な管理

実施項目番号	07		推進担当部課	総務部総務課		
実施項目	職員数の適正な管理					
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	人事管理事業					
実施の目的・内容	社会構造の変化等により行政需要が増大し業務量が過大になっていることから、東松島市定員適正化計画に基づく適切な職員数の管理のもと業務量に応じた人員配置や組織再編を行い合理化・効率化を図ります。また、構造的な問題から生じる時間外勤務の削減や有給休暇（年5日）の取得促進により職員のワークライフバランスの実現を図ることと、職員能力を十分に発揮させます。					
改革実施年次	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	—	調査・検討	実施	→		
事業経費						
事業費（決算額）	円	180,038,558				
人件費		26,650,800				
トータルコスト		206,689,358				
活動指標（事業の成果を出すために行った活動）						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
時間外勤務時間 ※一人あたり 年平均	目標値	—	—	140	135	
	実績値	148				
有給休暇（年5日）取得割合	目標値	—	—	85	90	
	実績値	83.7				
成果指標（事業の目的の達成度合いを計るための成果）						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
職員数	目標値	—	373	→	→	
	実績値	387				
単位あたりコスト（トータルコスト／実績値から算出）						
職員1人あたり	円／人	534,081.02				
費用対効果（費用と成果の前年度比の動き）						
費用対効果マトリックス分布		—				

基本方向2 職員の資質向上と効率的な組織運営

施策 市民に信頼される行政運営

具体的取組 研修等による職員の資質向上と適切な人材活用

実施項目番号	08		推進担当部課	総務部総務課	
実施項目	職員研修の推進				
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	人材育成事業				
実施の目的・内容	限られた職員数の中で将来に向けて安定的な行政経営を行うため、人材育成基本方針に基づき、新規採用職員対象の庁内研修、若年層対象の庁内研修、技術職等の専門職研修の強化及び宮城県市町村職員研修所等職場外研修への派遣（コミュニケーション能力、政策形成能力の強化を含む。）を実施し、職員一人一人の資質を可能な限り向上させるとともに効率的な業務の実施による組織力向上を目指します。				
改革実施年次	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	継続実施	→	→	→	
事業経費					
事業費（決算額）	円	3,412,260			
人件費		3,163,100			
トータルコスト		6,575,360			
活動指標（事業の成果を出すために行った活動）					
数値指標名	単位	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
庁内研修実施回数	目標値	—	30	→	→
	実績値	30			
成果指標（事業の目的の達成度合いを計るための成果）					
数値指標名	単位	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
研修受講者数 ※延べ人数	目標値	600	→	→	→
	実績値	1,204			
単位あたりコスト（トータルコスト／実績値から算出）					
庁内研修実施1回あたり	円／回	219,178.66			
研修受講者1人あたり	円／人	5,461.26			
費用対効果（費用と成果の前年度比の動き）					
費用対効果マトリックス分布		—			

基本方向2 職員の資質向上と効率的な組織運営

施 策	市民に信頼される行政運営
具体的取組	研修等による職員の資質向上と適切な人材活用

実施項目番号	09		推進担当部課	総務部総務課	
実施項目	人事評価制度の推進				
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	人事評価事業				
実施の目的・内容	「職員力の向上」を目的とし、職員の意欲や能力を最大限に引き出し、組織を活性化させ、効率的な行政経営を実現するために、目標設定及び能力評価を用いた人事評価制度を推進し、職員の発揮した能力及び業務の達成度に対する適正な評価を行います。また、事務の効率化等の業務改善に向けた自発的な職員提案及び実施を推進します。				
改革実施年次	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	調査・検討	実施	→	
事業経費					
事業費（決算額）	円	0			
人件費		807,600			
トータルコスト		807,600			
活動指標（事業の成果を出すために行った活動）					
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
なし	目標値				
	実績値				
成果指標（事業の目的の達成度合いを計るための成果）					
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務改善数 ※提案・実施	目標値	—	—	10	20
	実績値	—	—		
単位あたりコスト（トータルコスト／実績値から算出）					
なし					
費用対効果（費用と成果の前年度比の動き）					
費用対効果マトリックス分布	—				

※具体的な取組（研修等による職員の資質向上と適切な人材活用）に関連するその他の第2次総合計画実施計画事務事業

事務事業名	職員福利厚生（健康管理）事業	推進担当部課	総務部総務課
	他自治体等への支援に関する事業		総務部総務課

基本方向2 職員の資質向上と効率的な組織運営

施策 市民に信頼される行政運営

具体的取組 市民意見の積極的な収集と活用

実施項目番号	10		推進担当部課	総務部総務課	
実施項目	市政懇談会等による市民と市の情報共有推進				
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	広聴事業				
実施の目的・内容	市政懇談会の開催、メールや手紙等による投書の受付、「市民の声」ボックスの設置（矢本・鳴瀬庁舎）等により広く市民から市政に対する意見や要望を聴取し、市政に反映させます。				
改革実施年次	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	継続実施	→	→	→	
事業経費					
事業費（決算額）	円	0			
人件費		2,019,000			
トータルコスト		2,019,000			
活動指標（事業の成果を出すために行った活動）					
数値指標名	単位	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市政懇談会 実施回数	目標値	—	8	→	→
	実績値	8			
成果指標（事業の目的の達成度合いを計るための成果）					
数値指標名	単位	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広報広聴に関する市民 満足度指数 ※満足・やや満 足の合計	目標値	70	→	→	→
	実績値	72.9			
単位あたりコスト（トータルコスト／実績値から算出）					
広報広聴に関する市民 満足度指数1%あたり	円／%	27,695.47			
費用対効果（費用と成果の前年度比の動き）					
費用対効果マトリックス分布	—				

※具体的な取組（市民意見の積極的な収集と活用）に関連するその他の第2次総合計画実施計画事務事業

事務事業名	議会広聴広報事業	推進担当部課	議会事務局議事総務課
	選挙管理委員会運営事業		選挙管理委員会事務局
	選挙啓発事業		選挙管理委員会事務局
	選挙執行事業		選挙管理委員会事務局

基本方向2 職員の資質向上と効率的な組織運営

施策 市民に信頼される行政運営

具体的取組 成果重視の効果的な行政経営の推進

実施項目番号	11		推進担当部課	復興政策部復興政策課	
実施項目	行政評価による事務事業の効率化				
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	総合計画策定・管理事務				
実施の目的・内容	効果的で持続可能な行政運営のため、市の最上位計画である総合計画の進行管理について、各事務事業の行政評価により事業の妥当性・有効性・効率性等について検証結果に応じた見直しや統合を行うことにより行財政運営の合理化・効率化を図ります。				
改革実施年次	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	実施	→	→	
事業経費					
事業費（決算額）	円	357,500			
人件費		9,758,500			
トータルコスト		10,116,000			
活動指標（事業の成果を出すために行った活動）					
数値指標名	単位	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
なし	目標値				
	実績値				
成果指標（事業の目的の達成度合いを計るための成果）					
数値指標名	単位	(参考) 令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合計画重点プロジェクト目標達成割合	目標値	—	70	→	→
	実績値	—			
単位あたりコスト（トータルコスト／実績値から算出）					
なし					
費用対効果（費用と成果の前年度比の動き）					
費用対効果マトリックス分布		—			

基本方向2 職員の資質向上と効率的な組織運営

施策 市民に信頼される行政運営

具体的取組 成果重視の効果的な行政経営の推進

※具体的な取組（成果重視の効果的な行政経営の推進）に関連するその他の第2次総合計画実施計画事務事業

事務事業名	栄典・表彰事業	推進担当部課	総務部総務課
	秘書事務		総務部総務課
	法制執務支援事業		総務部総務課
	行財政改革推進事業		総務部総務課
	本庁舎管理事業		総務部財政課
	指定統計調査事業		復興政策部復興政策課
	庁内政策調整事務		復興政策部復興政策課
	議会運営事業		議会事務局議事総務課
	工事検査事務		総務部工事検査室
	他事業に属さない事務		総務部総務課
	議会招集関連事業		総務部総務課
	訴訟関連事業		総務部総務課
	庁舎事務用機器、消耗品管理事務		総務部財政課
	地方創生調整事務		復興政策部地方創生・SDGs推進室
	契約事務		総務部財政課
SDGs未来都市推進事業	復興政策部地方創生・SDGs推進室		

基本方向3 市民サービス及び施策の向上・充実

施 策	多様な手法による行政情報の提供
具体的取組	市ホームページの充実とSNS等と連動した情報ネットワーク構築による行政情報提供

実施項目番号	12	推進担当部課	総務部総務課		
実施項目	市報・ホームページ等による情報提供の充実				
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	広報事業				
実施の目的・内容	広報紙の発行、ラジオ放送、ホームページの管理・更新、市長記者会見の開催、報道機関への情報提供、東松島ふるさと大使の設置等市民に対し、市政等の情報を提供するとともに情報の共有を図ります。				
改革実施年次	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	継続実施	→	→	→	
事業経費					
事業費(決算額)	円	25,041,826			
人件費		13,460,000			
トータルコスト		38,501,826			
活動指標(事業の成果を出すために行った活動)					
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市報発行部数 ※1号あたり	目標値	17,500	→	→	→
	実績値	17,500			
成果指標(事業の目的の達成度合いを計るための成果)					
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
広報広聴に関する市民満足度指数 ※満足・やや満足の合計	目標値	70	→	→	→
	実績値	72.9			
単位あたりコスト(トータルコスト/実績値から算出)					
広報広聴に関する市民満足度指数1%あたり	円/%	528,145.76			
費用対効果(費用と成果の前年度比の動き)					
費用対効果マトリックス分布		—			

基本方向3 市民サービス及び施策の向上・充実

施策 多様なネットワークを活用した行政サービスの提供

具体的取組 ICT(情報通信技術)を活用した基盤整備と行政サービス提供

実施項目番号	13		推進担当部課	復興政策部復興政策課	
実施項目	行政サービスの情報化の推進				
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	情報化推進事業				
実施の目的・内容	総務省が推進する電子自治体を構築するため、基幹電算システムや業務用システムの維持管理等を行い、「効率的で利便性の高い行政サービスの提供」を図るとともに、安全な環境によるネットワークの維持に努め、サイバーテロなどから情報資産を守るための対策を講じます。また、自治体DX(デジタルによる変容)推進に向け、RPA(ロボット等による業務の自動化)の導入を図り、ICTを活用した住民の利便性向上を目指します。				
改革実施年次	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	調査・検討	→	→	
事業経費					
事業費(決算額)	円	259,495,084			
人件費		19,180,500			
トータルコスト		278,675,584			
活動指標(事業の成果を出すために行った活動)					
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未定	目標値	—	—		
	実績値	—	—		
成果指標(事業の目的の達成度合いを計るための成果)					
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
未定	目標値	—	—		
	実績値	—	—		
単位あたりコスト(トータルコスト/実績値から算出)					
未定		—	—		
費用対効果(費用と成果の前年度比の動き)					
費用対効果マトリックス分布		—	—		

※具体的な取組(ICT(情報通信技術)を活用した基盤整備と行政サービス提供)に関連するその他の第2次総合計画実施計画事務事業

事務事業名	庁内情報ネットワーク環境整備事業	推進担当部課	復興政策部復興政策課
-------	------------------	--------	------------

基本方向3 市民サービス及び施策の向上・充実

施策 爽やかで明るい市民窓口サービスの提供

具体的取組 市民が利用しやすい窓口サービスの推進

実施項目番号	14		推進担当部課	市民生活部市民生活課		
実施項目	市民窓口満足度の向上					
連動する第2次総合計画実施計画事務事業	戸籍・住民情報管理事務					
実施の目的・内容	戸籍、住民に関する記録の届出受理・異動処理・証明請求を正確かつ適正に処理する。また、各種証明書を必要として来庁した住民等に用途の内容や交付可否の資格確認を行い、正確かつ適正に証明書を交付する。					
改革実施年次	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	継続実施	→	→	→		
事業経費						
事業費（決算額）	円	64,478,996				
人件費		24,699,100				
トータルコスト		89,178,096				
活動指標（事業の成果を出すために行った活動）						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
過誤処理率	目標値	0	→	→	→	
	実績値	0				
成果指標（事業の目的の達成度合いを計るための成果）						
数値指標名	単位	(参考)令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市民窓口に関する市民満足度指数 ※満足・やや満足の合計	目標値	70	→	→	→	
	実績値	75.3				
単位あたりコスト（トータルコスト／実績値から算出）						
市民窓口に関する満足度指数1%あたり	円／%	1,184,304.06				
費用対効果（費用と成果の前年度比の動き）						
費用対効果マトリックス分布	-					

基本方向3 市民サービス及び施策の向上・充実

施 策 爽やかで明るい市民窓口サービスの提供

具体的取組 市民が利用しやすい窓口サービスの推進

※具体的な取組（市民が利用しやすい窓口サービスの推進）に関連するその他の第2次総合計画実施計画事務事業

事務事業名	情報公開事業	推進担当部課	総務部総務課
	国民年金事業		市民生活部市民生活課
	消費生活支援事業		市民生活部市民生活課
	電話交換・文書收受事務		総務部総務課
	自動車臨時運航許可事務		市民生活部市民生活課
	総合窓口サービス事業		市民生活部鳴瀬総合支所
	税窓口（税証明等）事業		市民生活部税務課
	行政相談事業		総務部総務課
	個人番号カード交付事業		市民生活部市民生活課
	個人情報保護事業		総務部総務課